

中小企業のためのカーボンニュートラル実践セミナー

経済産業省

四国経済産業局

脱炭素プレゼンテーション

テーマ

地域・くらしのGXに向けた 当社の新たな挑戦

株式会社 富士印刷

代表取締役 石川 正人

2023年3月27日

主催：四国経済産業局

共催：四国運輸局、中国四国地方環境事務所四国事務所

会社概要

当社は、オフセット印刷及びラベルシール加工、
紙製品の印刷を営み、創業57年目を迎えます。

社 是

先義後利
常に利他の心を忘れず
真心を持ち誠の道に達う事なく
業に励み、
世の為人の為に尽くす。
代表取締役 石川 正人

空と大地と緑に育まれた
実りの地に生まれるもの

経営理念

私たちは、印刷並びに関連事業を通し情報文化を
発信することにより全社員、お客様、世の中の
皆様の物心両面の幸福を追求すると共に感謝の
心をこめて社会に貢献します。

会社概要

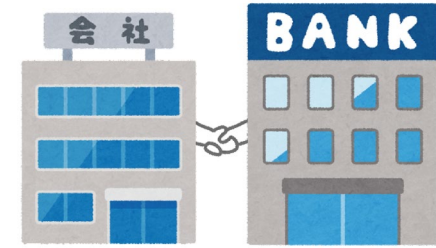
設立年月日	昭和42年1月18日
資本金	1,000万円
社員数	47名
代表取締役	石川 正人
本社	愛媛県四国中央市川之江町長須192
大野原工場	香川県観音寺市大野原町青岡172-3
観音寺工場	香川県観音寺市木之郷町大道上1451-1

会社沿革

昭和42年 1月	富士印刷工業有限会社設立
昭和48年11月	本社を現住所に変更 大野原工場設立
平成元年 6月	株式会社富士印刷へ組織変更 資本金1,000万円に増資
平成 6年 4月	デザインルーム設立
平成 7年11月	取締役に石川正人就任
平成14年 6月	観音寺工場設立
平成15年 9月	代表取締役に石川正人就任
平成17年12月	シール・特殊印刷部門設立
平成27年 2月	特許第5692846号取得
平成28年 2月	経営革新計画承認
平成28年10月	経営力向上計画認定
平成29年 1月	創立50周年
平成29年12月	地域未来牽引企業に選定
令和元年 8月	事業継続力強化計画BCP認定
令和 4年 4月	大野原倉庫及び加工場完成
令和 5年12月	大野原第2工場完成予定

当社の着目点

自治体並びに金融機関との連携の重要性は必須



☆四国中央市は、全国一の紙産業が盛んな地域です。
多くの金融機関から地元企業へ金融支援をしています。

しかし！？

単なる資金供給機関

金融機関 11行30店舗

金利競争で日本一厳しい地域の一つ
四国中央市の人口約8万3千人



☆当社が求める金融機関行員

付加価値額を高めてくれる
資金供給機関を切望する！

付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費

脱炭素化に向けた取組

予定

2030年

当社全体のCO₂排出量を
210tにする

現況 300t

↓ (当社全体)2021年現在
2030年目標 30%減
90t削減

2027年

脱炭素に向けた
加工工場の新設



2024年

脱炭素に向けた
印刷工場の新設



2023年

脱炭素に向け専門家を
依頼し社内教育の実践



事業再構築の人材育成計画

脱炭素化に向けた取組

実施済？

エシカル消費対応への危機感 **(自社の対応ができていない)**

2020年 SDGs計画策定へ着手(ホームページにアップする)

取引銀行からの紹介で大手損保会社の支援を依頼する

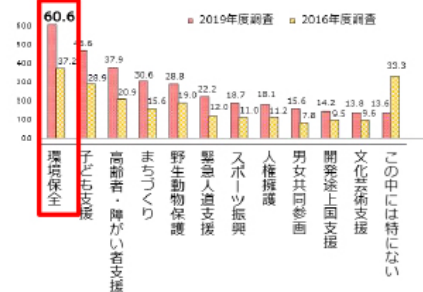
エシカル消費・環境保全への関心の高まり

- エシカル消費とは、消費者が社会的課題の解決を考慮したり、課題解決に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと
- 消費者庁の調査によれば、エシカル商品に対する消費者の関心が高まっているとともに、環境保全に対する関心が高いことが明らかとなっている

【エシカル商品への興味度】



【関心を持っている課題・活動】



脱炭素化に向けた取組

実施済

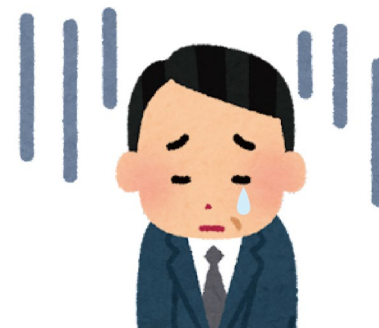
2021年6月「先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金」に
超省エネ型の最新式印刷機の導入で省エネ化！

★言わゆる【省エネ補助金】

『やっぱりなあ！』



不採択



原因分析

単なる目先の省エネ化でなく、社会の中で自社がどう在るべきかを
再考する機会となった。

そうしなければ、社会と消費者から相手にされなくなる。

取引引き金融機関の営業担当者からの提案



困った
困った

後 日



ESG地域金融実践ガイド 2.0

ESG要素を考慮した事業性評価に基づく融資・本業支援のすすめ

2021年 4月
環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室

アプローチ3

実践手順

実践内容

1.

2.

3.

4.

5. 支援の検討

組織体制

留意事項

環境省

取引先の中長期的な取組の検討

- 経営者の意思ややりたい姿に向けて、将来的な機会の獲得やリスク緩和をし、取引先が既存事業をより持続可能なものへと変革するために何を實現していくべきかを、中長期的な視点で取引先と検討していることが重要である。
- 中長期的な取組を行っていく際には、関連する取組が与える環境・社会への影響を把握し、将来的な目標を設定、その實現に向けた取組の進捗管理をするというオーソドックスなPDCAの手法が考えられる。

実施事項（例）	概要
現状把握	・ リスクや機会につながる取組の環境・社会へのインパクト、あるいは、そのインパクトの創出に関する取組について可能な限り定量的に把握する。 （例：CO2排出量、廃棄物排出量、プラスチック使用量等） ・ 現状の取組についても適切に開示・公開することで、顧客が新規の販売先の獲得に向けたアピール材料とできる。
目標設定	・ 上記で把握した事項について、将来的な目標を設定する。なお、可能な限り事業目標と連動して設定することが望ましい。 （指標例：一袋あたりのプラスチック使用量、腐敗防止向けの包装供給量等） ・ 設定した目標、実行内容、進捗状況を公開・開示することも関連するステークホルダーへの透明性を高め、信頼向上につながる可能性がある。
実行	・ 目標達成に向けて日々の取組を実施。必要に応じて、研究開発投資や設備投資を実行する。 ・ 設定した目標に向けた取組の実行において、必要な取引先や外部機関との連携も効果的な手段となりうる。
進捗管理	・ 設定した目標に対して、どの程度進捗しているかを、定期的に管理する。 （金融機関としてもモニタリングの際に確認することが可能）

94

取引引き金融機関の営業担当者からの提案

実施事項（例）

概要

現状把握

- リスクや機会につながる取組の環境・社会へのインパクト、あるいは、そのインパクトの創出に関係する取組について可能な限り定量的に把握する。
（例：CO2排出量、廃棄物排出量、プラスチック使用量等）
- 現状の取組についても適切に開示・公開することで、顧客が新規の販売先の獲得に向けたアピール材料とできる。

目標設定

- 上記で把握した事項について、将来的な目標を設定する。なお、可能な限り事業目標と連動して設定することが望ましい。
（指標例：一袋あたりのプラスチック使用量、腐敗防止向けの包装供給量等）
- 設定した目標、実行内容、進捗状況を公開・開示することも関連するステークホルダーへの透明性を高め、信頼向上につながる可能性がある。

実行

- 目標達成に向けて日々の取組を実施。必要に応じて、研究開発投資や設備投資を実行する。
- 設定した目標に向けた取組の実行において、必要な取引先や外部機関との連携も効果的な手段となりうる。

進捗管理

- 設定した目標に対して、どの程度進捗しているかを、定期的に管理する。
（金融機関としてもモニタリングの際に確認することが可能）

2021年12月8日
省エネルギー診断報告書

2022年2月28日
二酸化炭素排出量算定・削減報告書

株式会社富士印刷 御中

省エネ
お助け隊

令和3年度 地域プラットフォーム構築事業
省エネルギー診断報告書

令和 3年12月8日

支援対象者名	株式会社富士印刷
事業所名	大野原工場
事業所所在地	香川県観音寺市大野原町青岡172-3
診断実施者	坂東 宏治
診断実施日	令和3年10月13日
省エネお助け隊名 (診断実施事業者)	公益財団法人 香川県環境保全公社

株式会社富士印刷 御中

省エネ
お助け隊

令和3年度 地域プラットフォーム構築事業
省エネルギー診断報告書

令和 3年12月8日

支援対象者名	株式会社富士印刷
事業所名	観音寺工場
事業所所在地	香川県観音寺市木之郷町大道上1451-1
診断実施者	坂東 宏治
診断実施日	令和3年10月13日
省エネお助け隊名 (診断実施事業者)	公益財団法人 香川県環境保全公社



株式会社富士印刷 御中
令和3年度香川県地域ESG脱炭素投資促進専門家派遣事業委託業務
株式会社富士印刷
二酸化炭素排出量算定・削減報告書

目次

I 要約
II 事業所概要
III CO2排出量算定
IV CO2排出削減のポテンシャルと短期・中長期計画
V 資料

報告書番号	450001014762
法人番号	愛媛県四国中央市川之江町長須192
事業者住所	株式会社富士印刷
事業所名	香川県観音寺市大野原町青岡172-3
事業所住所	香川県観音寺市木之郷町大道上1451-1
経営責任者名	代表取締役 石川正人
業種	印刷業
主要製品・サービス	オフセット印刷 シール印刷
調査組織	一般社団法人エコエネ技術士ネット
報告日	2022年2月28日
専門家	児玉 弘士 金光 良介 池田 正規 栗原 茂

2022年3月



取引銀行で
SDGs推進計画を策定→宣言



四国経済産業局の
SDGs先進事例に推薦
され、ホームページへ
掲載されました。



2022年3月8日

SDGs行動宣言

株式会社富士印刷

わが社は、企業活動を通じて、社会課題の解決に取り組み、SDGs達成に貢献しています。

項目	関連するSDGsのゴール	SDGs達成に向けた取組
環境 脱炭素社会の実現	13 気候変動に具体的な対策を 7 再生可能エネルギーに拡大	・製造工程における2021年度CO ₂ 排出量を2030年度迄に30%削減し、2050年度のCO ₂ ネットゼロを目指す ・温室効果ガスの削減に向けた、再生可能エネルギーの利用や省エネ対策の推進
職場 健康経営の推進	3 健全な生活とウェルビーイング 8 働きがいと経済成長	・ハラスメントに関する規定を設け、社内掲示板やポスターなどによる社内周知 ・労働災害事故の撲滅
研究 責任ある企業行動	12 持続可能な消費と生産 9 産業、科学、技術と革新 17 パートナリーシップ	・人と環境に優しい安心・安全な製品の提供 ・循環型社会に向けた、ライフサイクル全体でのリサイクルの実現 ・産学連携での基礎的研究の実施
社会 レジリエントな社会づくり	11 持続可能な都市とコミュニティ 17 パートナリーシップ 2 気候変動	・地域全体のエネルギー計画への参画、地球環境への貢献 ・サプライチェーン全体での地産地消の推進および、地域環境保全活動の実施

私ども、株式会社富士印刷の全従業員は、経営理念に掲げる「時代とともに進化し、新しい価値を創造することにより、全社員、お客様、世の中の皆様の物心両面の幸福を追求すると共に、感謝の心をこめて社会に貢献する」の実現を目指し、地域社会の一員として、地域のさまざまな行事や活動に参加するとともに、カーボンニュートラルを含む環境課題に積極的に取り組み、国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）達成のため果敢に行動してまいります。



地域と歩む 新たな未来

観音寺信用金庫

項目	関連するSDGsのゴール	SDGs達成に向けた取組
環境 脱炭素社会の実現	13 気候変動に具体的な対策を 7 再生可能エネルギーに拡大	・製造工程における2021年度CO ₂ 排出量を2030年度迄に30%削減し、2050年度のCO ₂ ネットゼロを目指す ・温室効果ガスの削減に向けた、再生可能エネルギーの利用や省エネ対策の推進

2022年3月8日

株式会社 富士印刷【商業印刷 紙加工業】

- SDGs経営は社是でもある「先義後利」の精神と相似する取り組みであり、自然に受け入れることができます。
- SDGs経営と真剣に向き合ったことが、新商品の開発、若手社員の雇用対策（奨学金返還支援制度への登録）など、新たな取り組みを始めるきっかけになった。

○SDGs経営に対する意識の変化
・はじめは世の中の流れを追う形で、取り組みを開始。試行錯誤していたところ取引金融機関の薦めにより勉強会へ参加し、自社の認識の甘さを痛感。SDGs経営はサプライチェーンにおいて川の流れのようであり、断ち切れる（対応できない）企業は存続できないとの危機感を覚える。
・宣言に向けての勉強会やミーティングを重ねる中で、なぜ、何のために取り組むのか少しずつ納得、理解できたことで自社の方針と宣言を結びつけることができた。
・既存のサプライチェーンを形成する一連の企業が共存できるように、取引先（関連先）と共に対話を重ねSDGsのマインドを共有している。

○社内での取組体制
・取り組みを始める前から宣言に至るまで2年間を要した。取引金融機関と一人三問で始めたが、最初は用語一つ一つも難解に感じ悩んでいた。
・社内での浸透にも難航し、まずは社長を中心とする経営者層でチームを結成。次に管理層へと下ろしていき、段階を踏んで少しずつ輪を広げていった。
・SDGsは納得、理解してもらうまでに時間がかかり、何度も対話を重ねる必要があった。宣言を行った現在でもまだ社員全員までに浸透してないが、最後の一人まで浸透するよう社内活動を継続する。

○SDGs宣言における当社の取組
・「CO₂排出量30%削減に向け、「省エネお助け隊」の支援により省エネ診断を実施。診断結果に基づき、老朽化した設備の更新によるエネルギー効率改善や、廃熱設備の設備変更による工場内環境の改善を検討中。

○SDGs経営に取り組んで良かったことと今後
・自社を取り巻く環境や、今後目指すべき方向性について考えるきっかけとなった。特に、新商品の開発着手や奨学金返還支援制度への登録という動きは未曽有の取り組みがなければ実現してあらず、企業の成長を促す良い機会を得ることができた。
・どのような事でも、継続していると当たり前になってくる。例えば、当社の行っている「SS活動※」の月例報告会も、継続するうちに社員が声がかかってくるようになった。「SDGs経営」についても一日も早く全社員に浸透させ、各人が自然と行動に実践出来るよう取り組んで行きたい。
※「整理、整頓、清掃、清潔、しつけ」の5Sから始まる5つの重要な総称で、職場環境の改善や維持のために用いられている。

○SDGs経営への取り組みを機に、安心で信頼される商品提供に向けた新商品の開発を検討し、強化プランを用いた抗菌・殺菌効果のある高機能インキを使った印刷物の開発に着手。第三者機関による実証、ものづくり補助金の採択を経て商品化を進めている。

○SDGs経営への取り組みを機に、安心で信頼される商品提供に向けた新商品の開発を検討し、強化プランを用いた抗菌・殺菌効果のある高機能インキを使った印刷物の開発に着手。第三者機関による実証、ものづくり補助金の採択を経て商品化を進めている。

○SDGs経営への取り組みを機に、安心で信頼される商品提供に向けた新商品の開発を検討し、強化プランを用いた抗菌・殺菌効果のある高機能インキを使った印刷物の開発に着手。第三者機関による実証、ものづくり補助金の採択を経て商品化を進めている。

【会社概要】
【本社】愛媛県四国中央市川之江町長瀬192番地
1967年に設立され、50年以上の歴史を有する。
2017年には、経済産業省より「地域未来牽引企業」に選定される。時代とともに進化し、新しい価値を創造することにより、全社員、お客様、世の中の皆様の物心両面の幸福を追求すると共に、感謝の心をこめて社会に貢献するといった経営理念のもと、地域中核企業として三方良しのSDGs経営を推進。

2022年6月17日

株式会社 富士印刷【商業印刷 紙加工業】



- SDGs経営は社是でもある「**先義後利**」の精神と相似する取り組みであり、自然に受け入れることができた。
- SDGs経営と真剣に向き合ったことが、**新商品の開発、若手社員の雇用対策（奨学金返還支援制度への登録）**など、新たな取り組みを始めるきっかけになった。

○SDGs経営に対する意識の変化

・はじめは世の中のトレンドを追う形で、取り組みを開始。試行錯誤していたところ取引金融機関の薦めにより勉強会へ参加し、自社の認識の甘さを痛感。SDGs経営はサプライチェーンにおいて川の流れるようなものであり、塞き止める（対応できない）企業は存続できなくなるとの危機感を覚える。

・宣言に向けての勉強会やミーティングを重ねる中で、なぜ、何のために取り組むのが少しづつ納得、理解できたことで自社の方針と宣言を結びつけることができた。

・既存のサプライチェーンを形成する一連の企業が共存できるように、取引先（調達先）と共に対話を重ねSDGsのマインドを共有している。

○社内での取組体制

・取り組みを始めてから宣言に至るまで2年間を要した。取引金融機関と二人三脚で始めたが、最初は用語一つとっても難解に感じるほどであった。

・社内での浸透にも難航し、まずは社長を中心とする経営者層でチームを結成。次に管理者層へと下ろして行き、段階を踏んで少しずつ輪を広げていった。

・SDGsは納得・理解してもらうまでに時間がかかり、何度も対話を重ねる必要がある。宣言を行った現在でもまだ社員全員までに落とし込めていないが、最後の一人まで浸透するよう社内活動を継続する。



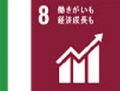
○SDGs宣言における当社の取組

【環境】



・「CO2排出量30%削減」に向け、「省エネお助け隊」の支援により省エネ診断を実施。診断結果に基づき、老朽化した設備の更新によるエネルギー効率改善や、廃熱設備の配備変更による工場内環境の改善を検討中。

【職場】



・社員の健康を心身ともに守ることは、当然の責務として取り組んでいる。また、新たに（公財）川之江奨学金返還支援制度に登録。就業した際の奨学金返済を支援することで、若手社員が安心して働ける環境を提供。

【研究】



・SDGs経営への取り組みを機に、安心で皆様に信頼される商品提供へ向けた新商品の開発を検討し、酸化チタンを用いた抗菌・殺菌効果のある高機能インキを使った印刷物の開発に着手。第三者機関による実証、ものづくり補助金の採択等を経て商品化を進めている。

【社会】



・廃棄段ボールや古紙、又、製版時に発生する廃液等のリサイクルや「森林認証紙」を使用するなど、環境に配慮した取り組みを実施。また、原材料は極力地元企業から調達するなど、地産地消を意識した企業運営を実施。

○SDGs経営に取り組んで良かったことと今後

・自社を取り巻く環境や、今後目指すべき方向性等について考えるきっかけとなった。特に、新商品の開発着手や奨学金返還支援制度への登録という動きは本取り組みがなければ実現しておらず、企業の成長を促す良い機会を得ることができた。

・どのような事でも、継続していると「当たり前」になってくる。例えば、当社の行っている「5S活動※」の月例報告会も、継続するうちに社員から声がかかるようになった。「SDGs経営」についても一日も早く全社員に浸透させ、各人が自然と行動に実践出来るよう取り組んで行きたい。

※「整理、整頓、清掃、清潔、しつけ」のSから始まる5つの言葉の総称で、職場環境の改善や維持のために用いられている。



○会社概要

【本社】愛媛県四国中央市川之江町長須192番地
1967年に設立され、50年以上の歴史を有する。
2017年には、経済産業省より「地域未来牽引企業」に選定される。「時代とともに進化し、新しい価値を創造することにより、全社員、お客様、世の中の皆様の物心両面の幸福を追求すると共に、感謝の心を込めて社会に貢献する」という経営理念のもと、地域中核企業として三方良しのSDGs経営を推奨。

脱炭素化に向けた取組

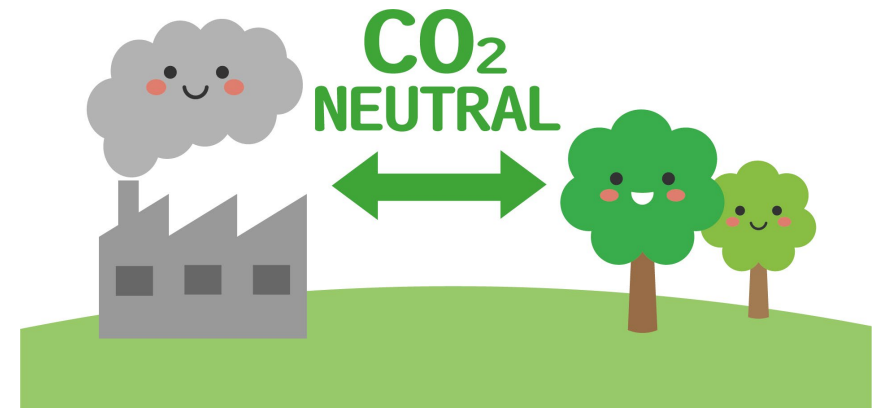
実施済

2022年6月 脱炭素に向けた
事業計画策定へ着手⇒情報収集

2022年6月 四国中央市SDGs
推進パートナーに
参画



2022年7月 ローカルSDGs四国に
参画



国や企業の様々な取組を参考にしながら環境経営に向けた事業体制
そのものの抜本的な改革を構想



金融機関からのアドバイスで
経済産業省の事業再構築補助事業の
第7回グリーン成長枠への挑戦

令和二年度第三次補正・令和三年度補正・令和四年度予備費

事業再構築補助金

公募要領

(第7回)

公募期間：令和4年7月1日(金) ～ 令和4年9月30日(金)18:00まで(厳守)

1.0版

令和4年7月

事業再構築補助金事務局

[注] この公募要領は、必要に応じて改訂されることがありますので、最新のものを事務局のホームページでご確認ください。

事業の再構築に挑戦する皆様へ

ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための

企業の思い切った事業再構築を支援

(令和2年度第3次補正・令和3年度補正・令和4年度予備費予算
中小企業等事業再構築促進事業)

対象

新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する、以下の要件をすべて満たす中小企業等の挑戦を支援します！

必須申請要件

1. 2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前（2019年又は2020年1～3月）の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少していること。
※上記を満たさない場合には、次の項目を満たすことでも申請可能。
2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計付加価値額が、コロナ以前の同3か月の合計付加価値額と比較して15%以上減少していること。

2. 事業計画を認定経営革新等支援機関や金融機関と策定し、一体となって事業再構築に取り組む。

3. 補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加、従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加の達成。

【通常枠】

補助額

従業員数20人以下 : 100万円～2,000万円
従業員数21～50人 : 100万円～4,000万円
従業員数51人～100人 : 100万円～6,000万円
従業員数101人以上 : 100万円～8,000万円

補助率 中小企業 2 / 3 (6,000万円超は1/2)
中堅企業 1 / 2 (4,000万円超は1/3)

【大規模賃金引上枠】

必須要件 1.～3.を満たし、かつ補助事業実施期間の終了時点を含む事業年度から3～5年の事業計画期間終了までの間、事業場内最低賃金を年額45円以上の水準で引き上げること及び補助事業実施期間の終了時点を含む事業年度から3～5年の事業計画期間終了までの間、従業員数を年率平均1.5%以上（初年度は1.0%以上）増員させること。

補助額

従業員数101人以上 : 8,000万円～1億円

補助率 中小企業 2 / 3 (6,000万円超は1/2)
中堅企業 1 / 2 (4,000万円超は1/3)

【回復・再生応援枠】

必須要件 1.～3.を満たし、かつ以下の①又は②のどちらかを満たすこと
① 2021年10月以降のいずれかの月の売上高が対前年または前々年の同月比で30%以上減少していること。
② 中小企業活性化協議会（旧：中小企業再生支援協議会）等から支援を受け再生計画等を策定していること。

補助額

従業員数5人以下 : 100万円～500万円
従業員数6～20人 : 100万円～1,000万円
従業員数21人以上 : 100万円～1,500万円

補助率 中小企業 3 / 4
中堅企業 2 / 3

【最低賃金枠】

必須要件 1.～3.を満たし、かつ2021年10月から2022年8月までの間で、3月以上最低賃金+30円以内で雇用している従業員が全従業員の10%以上いること
※「2020年4月以降のいずれかの月の売上高が対前年又は前々年の同月比で30%以上減少していること」の要件を撤廃しました。

補助額

従業員数5人以下 : 100万円～500万円
従業員数6～20人 : 100万円～1,000万円
従業員数21人以上 : 100万円～1,500万円

補助率 中小企業 3 / 4
中堅企業 2 / 3

経済産業省

中小企業庁

株式会社富士印刷

新たなサービス提供への挑戦

本事業計画名： 2050年カーボンニュートラルに向けた地域脱炭素支援サービスへの新分野展開

事業概要： 2050年カーボンニュートラルに向け、二酸化炭素排出量算定・削減報告書に沿ったCO₂削減効果の高い[]を行い、[]サイクルの構築、[]、啓発活動を通して[]に販路を確立し、地域の脱炭素社会への進展に貢献する

事業実施場所： 香川県観音寺市大野原町青岡 165-1, 166-1

表-IV.6 CO2排出量削減 短期・中長期投資ポテンシャル 大野原工場

2020年度 2020年度 CO2排出量 201.3 t-CO2/年													2030年度目標 30%
CO2排出量削減投資 スケジュール (t-CO2/年)													2050年度目標 100%
No.	件名	内容	エネルギー	削減率	短期3ヵ年	中期3ヵ年	長期3ヵ年	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率	削減率
1	オフセット印刷機更新	オフセット印刷機(リソロンG40)を現行のオフセット印刷機(リソロンG40)に更新することにより、印刷機(リソロンG40)を廃止することにより、印刷機(リソロンG40)の廃止によるCO2削減効果が期待される。尚、印刷機更新には、補助金活用を予定。	電気	1	○			5.7	5.7	662	662	11.0	5.5%
2	空調設定温度の見直し	本館内及び事務所の空調設定温度(印刷所)を、	電気	2	○			1.9	7.6	225	887	3.7	1.9%
3	空調稼働時間短縮の見直し	負荷が少ない、よって、稼働時間短縮及び稼働負荷時の稼働時間を50%短縮を目標とする。	電気	2	○			3.0	10.5	345	1,232	5.8	2.9%
4	エアコンプレッサフィルタ目詰まり	リソロン等機用エアコンプレッサフィルタが目詰まりを起している。目詰まりを定期的に除去しコンプレッサの動力削減を図る。	電気	2	○			0.0	10.6	3	1,237	0.1	0.0%
5	エアコンプレッサフィルタ吐出圧力の削減	リソロン等機用機用エアコンプレッサが設置されている。エアコンプレッサは定額仕様に近い圧力で運転している。設定圧力を、1.1MPa以下の場合の削減率を算出する。	電気	2	○			0.0	10.6	3	1,240	0.1	0.0%
6	コンプレッサの集約化	現在は各所で小型コンプレッサが印刷機等に設置されているが、機械室に設置して、室内に吐出する熱を削減し、冷房用電力を削減する。	電気	3	○			2.6	12.6	235	1,475	3.9	1.9%
7	全熱交換器の導入	事務所・デザイン棟など、生産設備の排気が必要な部屋へ全熱交換器を設置して冷房用電力を削減する。	電気	4	○			0.8	13.4	95	1,570	1.6	0.8%
8	加温器に開戸水を使用	印刷工程で、加温器が各所で運転されている。加温器に水道水を使用し、スプレー式		5	○			1.4	14.9	165	1,735	2.8	1.4%
9	建物断熱強化	既存の断熱材を撤去し、断熱材を敷き詰める。		6	○			4.9	19.7	573	2,308	9.6	4.7%
10	受電設備更新	受電設備の老朽化更新時に、適正負荷容量化とレギュレーター機能の採用による損失率30%削減を図る。	電気	6	○			0.0	19.8	2	2,310	0.0	0.0%
11	太陽光発電装置導入 I	CO2排出削減及びピーク電力抑制(電力需給抑制対策)のため、新工場屋上に太陽光発電装置を設置する。	電気	6	○			5.5	25.2	320	2,830	10.7	5.3%
12	太陽光発電装置導入 II	CO2排出削減及びピーク電力抑制(電力需給抑制対策)のため、新工場屋上に太陽光発電装置を設置する。	電気	6	○			2.7	27.9	254	3,083	5.2	2.6%
13	電動商用車への転換	工場内で使用する商用車の動力源(ガソリン)によるエンジン、電動化する。使用電力は、現在の購入電力から段階的にCO2排出しない電力に転換する。	ガソリン	6	○			1.7	29.6	-1	3,082	6.2	3.1%
14	電動製品等搬送車への転換	工場内搬送用フォークリフトの動力源(軽油)によるエンジン、電動化する。使用電力は、現在の購入電力から段階的にCO2排出しない電力に転換する。	軽油	7	○			1.8	31.4	245	3,327	6.4	3.2%
合計								31.4	31.4	3,327	3,327	67.1	33.3%

補助金対象の設備

《機械装置費》オフセット印刷機・・・世界最高クラスROI (ROI= 投資収益率)を実現できる印刷機候補機種 最新式省エネ型 高効率高精度印刷機「リソロン G40 アドバンス」(小森コーポレーション)

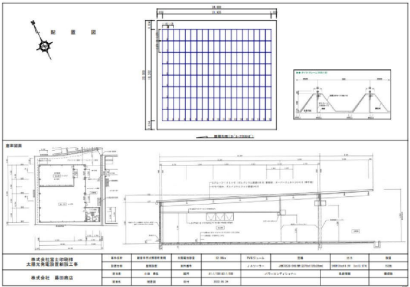


補助金対象外の設備

自社消費用 太陽光発電設備設置



脱炭素印刷工場の屋根部分に設置する



EV車、EVフォークリフトを導入して、電化部分をアピールする



2022年12月採択

Apple社の取組

Appleの取組事例

**2030年までにサプライチェーンも含めた
カーボンニュートラルを目指す**

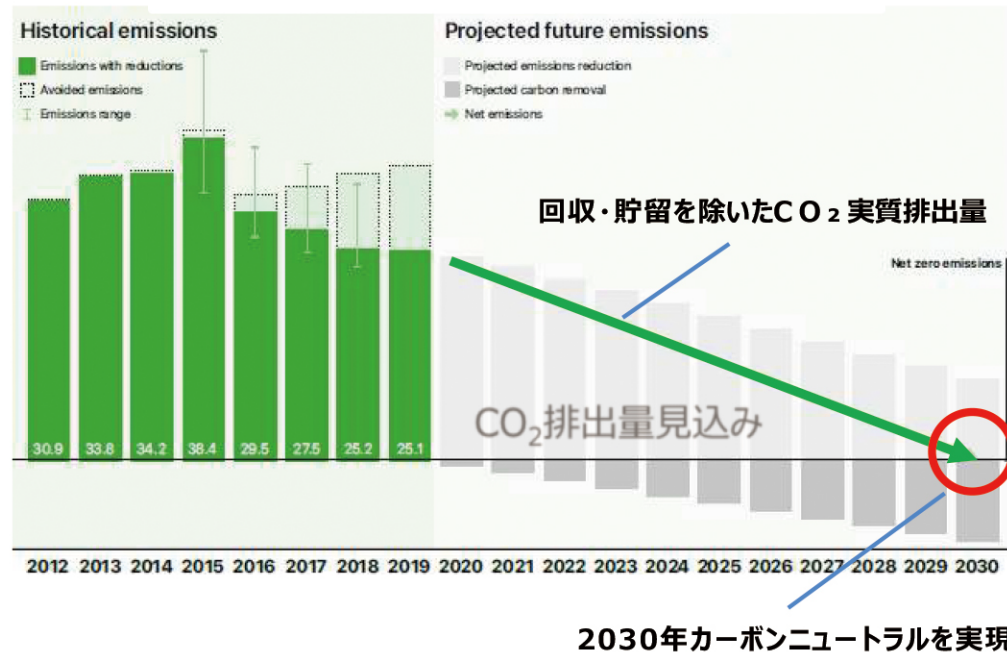
サプライヤーがApple製品の製造時に
使用する電力についても、**2030年までに
再生可能エネルギー100%を目指す**

**サプライヤーの213社が当社からの要請に
応じると宣言**

(このうち日本企業は、29社※)

※例：シャープ(株)のほか、イビデン(株)（半導体関連製品
供給）、恵和(株)（液晶画面のシート製造）等

【Apple製品の製造から廃棄・リサイクルに至るライフサイクル全体でのCO₂排出量】



富士印刷2030年目標 CO₂ 30%削減



この数字では危ないのではないか



2022年度の取り組み

CO₂排出量算定の自走化

観音寺信用金庫

個人のお客様 法人のお客様 観信について 採用のご案内

貯める・運用する お金を借りる 相談・シミュレーションする 便利に使う 安全なお取引のために 各種規定集

インターネットバンキング ログイン 新規申込み

>>>法人インターネットバンキングはこちら

店舗・ATM案内 金利一覧 手数料一覧 お問合せ サイトマップ ファームバンキング ファクシミリ振込みサービス

かんしん きゃっする かんしん フリーローン きゃっする かんしん ニューフリーローン 速決 しんきん通帳アプリ

かんしん CO₂排出算定サービス

マナー・ローン・クレジット・融資金貸付・対面・金融機関窓口などの取引時の情報提供にご協力ください

証券取引監視委員会

New 新着情報 -かんしんからのお知らせ- 全てのお知らせ

- 新型コロナウイルスにまつた犯罪等にご注意ください。 2020-05-08更新
- 一部店舗の窓口営業時間変更について 2023-02-22
- キャッシュカードによるATM振込みの利用制限対象年齢の引下げについて 2022-12-20
- 高病原性鳥インフルエンザの疑似患者の発生に関する相談窓口の設置について 2022-11-02
- 電子交換所設立に伴う各種手数料の改定について 2022-10-14
- 観音寺信用金庫とフコクしんらい生命による共同寄付スキーム寄付金の贈呈について 2022-09-28
- ESG融資の目標達成の推進についての表明書 2022-09-22
- 観音寺信用金庫とフコクしんらい生命による共同寄付の取組について 2022-07-15
- 脱炭素・カーボンニュートラルへの取り組み支援について業務提携のお知らせ 2022-06-29
- 両替機の両替手数料新設について 2022-06-21
- しんきん通帳アプリ利用規約改定のお知らせ 2022-3-22
- 「メルペイ」への口座登録の再開について 2022-3-2
- 各種手数料の改定・新設のお知らせ 2022-02-16
- 令和3年9月末版「観音寺信用金庫の現況」を掲載しました。 2021-11-18
- 「しんきん通帳アプリ」の取扱い開始について 2021-11-18
- スタートアップ企業への投資を通じた社会貢献について 2021-11-02
- 「SDGs行動宣言」支援サービスの取扱開始について 2021-10-28
- かんしん 融資 パートⅡ 2021-09-09
- かんしん 融資 パートⅠ 2021-09-09
- エンス・A I 教育プログラム認定制度の趣旨への賛同について 2021-08-18
- 助金対応POファイナンス」のお取り扱い開始について 2021-08-18
- 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）への署名 2021-08-13
- 令和3年度省エネルギー設備投資に係る利子補給金に係る指定金融機関の採択決定 2021-08-13
- 令和3年度 地域ESG融資促進利子補給事業に係る指定金融機関の採択決定 2021-08-13
- パートナーシップ構築宣言 2021-08-13
- 株式会社NTTドコモの「iモード公式サイト」終了について 2021-7-19

株式会社バックキャストテクノロジー総研



Eco Sustainer かんしんCO₂排出量算定サービス

環境帳

利用者ログイン

アカウント パスワード

ログイン

環境帳は株式会社バックキャストテクノロジー総合研究所が開発したCO₂算定・削減手法検討のためのツールです

地域と歩む 新たな未来

観音寺信用金庫

環境帳 Ver.2.0
更新情報はウェブサイトを参照

2023年度の取り組み目標

社員一丸となって勉強し、認証を目指す！



SBTの運営機関

- CDP・UNGC・WRI・WWFの4つの機関が共同で運営
- We Mean Business (WMB) の取組の一つとして実施

 SCIENCE BASED TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

2

SBTとは：企業が環境問題に取り組んでいることを示す目標設定の一つ（科学と整合した目標設定）2015年パリ協定で誕生。

今後

当社が地域のためにできる事

誰一人取り残さない=SDGs



社会の中の当社のイメージ図

脱炭素に関しては、多くの中小企業が
取り残されている。



地域、暮らし、社会の脱炭素推進の
旗振り役を担いたい。

脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの10年後

太陽光発電
年5.3万円 DOWN
災害時にも使える

住宅の断熱化
(窓・屋根・壁・床)
年9.4万円 DOWN
ヒートショック防止

高効率給湯器
年3.5万円 DOWN

はかり売り・自動決済
年3時間 UP
好きなものを好きなだけ

サステナブルファッション



LED照明
年3千円 DOWN
年0.4時間 UP

省エネ家電
(冷蔵庫・エアコン・HEMS)
年2.8万円 DOWN

ごみの削減・分別
年4千円 DOWN

公共交通・自転車
徒歩
年1.2万円 DOWN

次世代自動車
年7.5万円 DOWN
自動運転で年323時間 UP
給油不要なら年2時間 UP

クールビズ・
ウォームビズ
年4千円 DOWN

地産地消・食べきり
年9千円 DOWN

節水
(キッチン・洗濯機・シャワー・トイレ)
年1.6万円 DOWN

テレワーク
年6.1万円 DOWN
年275時間 UP

毎月3万6千円浮きます(年43万円)

一日プラス1時間以上を好きなことに(年388時間)



当社が掲げる旗印

当社の着目点

一億総脱炭素

- 会社内部事情まで知っている金融機関の協力
- 国や自治体の支援は絶対に必要

以上、中小企業の代表として
この場をお借りし、報告させて頂きました。

ご清聴
ありがとうございました

